

キャッシュ基準アプローチによる会計教育の検討

A Study on a Cash-Based Approach to Accounting Education

(2001年3月31日受理)

橋本和久
Kazuhisa Hashimoto

Key words : キャッシュ・フロー, 会計教育, 資金的アプローチ

I はじめに

財務会計に対するこれまでの伝統的な導入教育は、資産負債アプローチあるいは収益費用アプローチによるのが一般的である。資産負債アプローチによれば、まず、資産という用語を定義することから始められ、その後、資産の定義から利益、収益、費用といった用語を定義することにより発生主義会計の基本的な概念が導入される。また、収益費用アプローチによれば、収益という用語が定義され、ここから会計用語が演繹的に定義されることにより、財務会計への導入が図られる。いずれにしても、財務会計入門期の学生にとっては、これまでに経験のない抽象的概念の定義付けを示され、発生主義会計から入門することになる。

しかしながら、現在コロラド大学の会計学教授である Philip B. Shane とモンタナ大学の名誉教授である Bruce P. Budge は、1990年に発表された「会計学入門におけるキャッシュ基準アプローチ」と題する論文の冒頭で、学生のこれまでの経験からかけ離れた発生主義会計により財務会計の導入教育がなされた場合には、次のような問題が生じるとして批判している。第1に、資産に関する会計士の定義が学生の資産に対する理解と常に合致するものではない。第2に、資産の定義が多くの上門期の学生にとっての直感的な概念ではない¹。アメリカにおける会計の導入教育は資産負債アプローチによりなされるのが一般的であるので、彼らは資産に関する問題点を取り上げているが、ここで取り上げられた問題は、収益費用アプローチによる場合でも、収益あるいは費用に関して同様に生じる問題である。

Shane and Budge [1990] は、伝統的な導入教育に対するジン・テーゼとして、学生に身近なキャッシュ・フローの観点から導入教育が行われたならば、学生のこれまでの経験（現金の受領と支払い）

1 Shane and Budge [1990] p.115.

と発生主義会計との関係が明確になることにより学習のプロセスを円滑に進めることができるとして、キャッシュ基準アプローチによる教育を提唱している。

ここにいうキャッシュ基準アプローチとは、資産、負債、収益、費用といった会計独特の用語の定義付けから財務会計を導入するのではなく、日常生活に密着した現金の受領と支払い（キャッシュ・フロー）の面から財務会計を定義し、期間利益計算の必要性から損益計算書と貸借対照表の要素を定義する方法である。

資産負債アプローチは貸借対照表に、収益費用アプローチは損益計算書に重点を置くが、キャッシュ基準アプローチはキャッシュ・フロー計算書を重視する方法である。このような方法を、ここでは、一般的に資金的アプローチと呼ぶことにする。

資金的アプローチは、Carson [1949], Tracy [1994] などこれまでの文献にも見られるが、Shane and Budgeの特徴は、ビジネス活動を「キャッシュ・フロー計算書」の形式に従い、財務活動、投資活動、営業活動の3つの経済的意思決定カテゴリーに分類し、これら意思決定と財務諸表とを結び付けるところにある。このような視点を会計教育の導入時に取り入れることにより、SFAS95 [1987] の推奨する直接法によるキャッシュ・フロー計算書が容易に導入され、意思決定とキャッシュ・フロー情報との関係の理解が容易となるかもしれない。

本稿では、第2章でShane and Budgeによるキャッシュ基準アプローチの概要を紹介することにより、新たな会計導入教育の方法を検討する。次に第3章では、Shane and Budgeと他の資金的アプローチとを比較検討する。最後に第4章で、わが国への資金的アプローチによる会計教育の適用を論じることとする。

II. Shane and Budge の導入教育

Shane and Budge の第3セクションでは、ケーススタディーを利用したキャッシュ基準アプローチによる導入教育の具体的な方法が示されているので、以下、その数値例を用いて、段階的に新たな会計教育のアプローチを考察していきたい。

(1) 意思決定と財務会計の関連

財務会計の導入方法としてShane and Budgeの特徴は、ビジネスにおける経済的意思決定と財務会計情報との関連性を強調する点にある。この点について、企業と外部の資金提供者との関連（図1-1）および企業内部における意思決定（図1-2）とに分けて考えてみたい。なお、Shane and Budge [1990, p.116.] では、（図1-1）と（図1-2）は一体として描かれているが、ここでは説明の便宜上、2つに分けて示している。

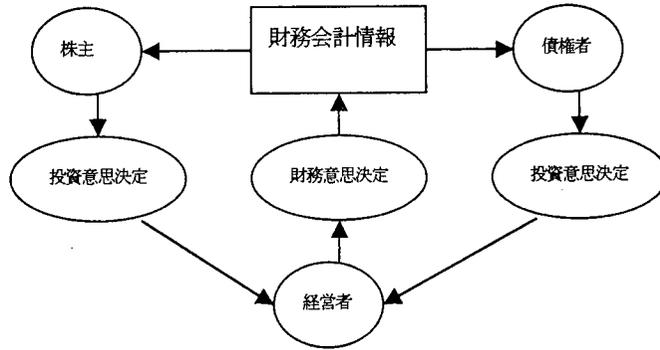


図 1-1 (Shane and Budge [1990] p.116.)

上記の(図1-1)は、資金提供者と経営者の意思決定を図式化したものである。経営者は資金調達(財務意思決定)のため財務会計情報を提供し、株主および債権者はその財務会計情報を利用して自らの投資意思決定を行う。これら経営者の財務意思決定は、キャッシュ・フロー計算書の財務活動の部に記載されることになる。また、この図により、財務会計の目的が示される。つまり、SFAC1[1978]の「財務報告は、現在および将来の投資者、債権者その他の情報利用者が合理的な投資、与信およびこれに類似する意思決定を行うのに有用な情報を提供しなければならない²」という財務報告の基本目的に合致する捉え方である。

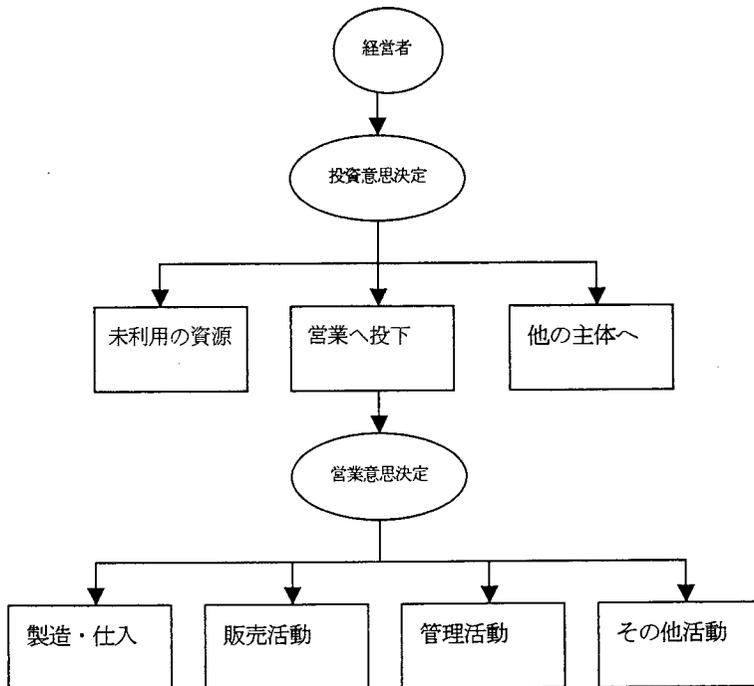


図 1-2 (Shane and Budge [1990] p.116.)

2 SFAC1 [1978] par.34.

上記（図1-2）は、企業内部における意思決定を図式化したものである。経営者は、資金提供者から受け入れた資金の利用に関する投資意思決定を行い、その範囲内で営業意思決定を行う。それらの結果もしくは経過がキャッシュ・フロー計算書の投資活動および営業活動の部に示される。

このように、キャッシュ・フロー計算書の構成は、ビジネスにおける経済的意思決定と財務会計情報との関連を考察する上で有用なフレームワークを提供し、また、財務会計の導入初期に、このような企業の実務における意思決定のカテゴリーを提示することにより、キャッシュ・フロー計算書の3つの活動区分（営業、投資、財務）へキャッシュ・フローを分類するための準備となる。

(2) 現金受領支払一覧表

次のような簡単な設例をもとに、キャッシュ・フローを集計・分類する。なお、ここでは The Bike Shop なる株式会社を設立し、経営者（唯一の社員でもある）は前月利益の半分を給料としてもらうことを仮定している。また、便宜上、1ヶ月を1会計期間とする。

- 1) 5/31 1株25ドルで1,000株の株式を発行し The Bike Shop を設立
- 2) 6/1 9,000ドルで展示用設備を現金購入（3ヶ月後の残存価額はゼロ）
- 3) 6月中 1台200ドルでバイクを50台購入、そのすべてを1台500ドルで販売（現金取引）
6月分の家賃1,000ドルを現金払い
- 4) 7/1 経営者に6月の企業利益の半額を給料として現金払い
- 5) 7月中 1台200ドルでバイクを125台購入、100台を1台500ドルで販売（うち50台は掛売上）
7月分の家賃1,000ドルを現金払い
- 6) 8/1 経営者に7月の企業利益の半額を給料として現金払い
- 7) 8月中 1台200ドルでバイクを10台現金購入、在庫とあわせて35台を1台500ドルで現金販売
先月の売掛金も全額回収
8月分の家賃1,000ドルを現金払い
- 8) 9/1 経営者に8月の企業利益の半額を給料として現金払い
- 9) 9/2 株式会社を解散し、手持ちの現金のすべてを株主に分配

上記のような設例を用いて、学生にとっては身近な現金受領支払一覧表を作成させる。これは、現実の取引、経済的意思決定と財務諸表とを橋渡しするものであるが、この段階では利益の概念が導入されておらず経営者の給料の計算が不可能なので、次のような一覧表が作成されるにとどまる。

<表1>

The Bike Shop				
現金受領支払表				
(5月31日から9月2日)				
日付	内容	受領	支払	現金残高
5/31	株主の払込資本受入れ	25,000		25,000
6/1	展示用設備の支払		9,000	16,000
6月	仕入先へ支払		10,000	6,000
6月	顧客から受領	25,000		31,000
6月	6月分家賃支払		1,000	30,000
7/1	経営者給料			
7月	顧客から受領	25,000		
7月	仕入先へ支払		25,000	
7月	7月分家賃支払		1,000	
8/1	経営者給料			
8月	仕入先へ支払		2,000	
8月	顧客から受領	42,500		
8月	8月分家賃支払		1,000	
9/1	経営者給料			
9/2	株主への分配			

(Shane and Budge [1990] p.126 TABLE6, PANEL A)

(3) キャッシュ・フロー計算書

企業の存続期間（5/31～9/2）全体の利益は、「出資者によって投資されまた出資者へ分配された現金（非現金資産の現金等価額を含む）を除いた現金の受領額と支払額の純額に等しい³」との定義から、経営者に対する給料の支払いがないものとするれば、存続期間全体の利益は現金受領支払一覧表（表1）の受領額と支払額との差額である68,500ドルから初期投資額25,000ドルを差し引いた43,500ドルと計算される。ここで、経営者の給料は利益の半分との契約であるから、次のようなキャッシュ・フロー計算書が作成される（表2の全期間の部分）。

このように作成されたキャッシュ・フロー計算書により、財務活動の部において企業の存続期間全体の利益が示され、その詳細な源泉が営業活動および投資活動の部に抽出されていることが理解される。

（図1-1）および（図1-2）の意思決定の関連図を参照にすると、経営者は株主や債権者から

3 SFAC6 [1985] par.73.

〈表2〉

The Bike Shop						
キャッシュ・フロー計算書						
(5月31日から9月2日)						
	全期間	5月	6月	7月	8月	9月
営業活動による現金						
顧客から受領	92,500		25,000	25,000	42,500	
マイナス						
棚卸資産の購入	(37,000)		(10,000)	(25,000)	(2,000)	
家賃	(3,000)		(1,000)	(1,000)	(1,000)	
経営者給料	(21,750)			(5,500)	(13,000)	(3,250)
営業活動による現金	30,750	0	14,000	(6,500)	26,500	(3,250)
投資活動による現金						
展示用設備の購入	(9,000)		(9,000)			
営業および投資活動による現金	21,750	0	5,000	(6,500)	26,500	(3,250)
財務活動による現金						
株主の拠出	25,000	25,000				
株主への配分	(46,750)					(46,750)
財務活動による純現金	(21,750)	25,000	0	0	0	(46,750)
現金の増加(減少)	0	25,000	5,000	(6,500)	26,000	(50,000)
期首現金残高	0	0	25,000	30,000	23,500	50,000
期末現金残高	0	25,000	30,000	23,500	50,000	0

(Shane and Budge [1990] p.126 TABLE6 PANEL B)

獲得した資金をいかに投資するか、その資金を用いてどのような営業を行うかという意思決定をなし、それらの意思決定の結果がキャッシュ・フロー計算書の営業活動および投資活動の部分に示されることになる。そして、これらは上記に示したように、その企業の存続期間にわたる企業利益の詳細な源泉を提供する。このように、経済的意思決定と財務会計情報が、キャッシュ・フロー計算書によって有機的に結び付けられることになる。

(4) 発生主義会計と損益計算書および貸借対照表

企業の存続期間全体の利益を算定する場合には発生主義会計の概念を導入する必要はないが、〈表2〉に示した各月（各期）のキャッシュ・フロー計算書を作成する際には、経営者の給料を計算する必要（つまり各期の利益計算の必要性）から発生主義会計の導入が必要となる。

全期間の利益が営業および投資キャッシュ・フローの総額と等しいことを前述の表を作成した際に確認したが、これに従えば、経営者の給料支払い前の営業および投資キャッシュ・フローの額は、6月では5,000ドル、7月ではマイナス1,000ドル、8月では39,500ドルとなる。しかしながら、「キャッシュ・インフローの合計が関連コストを超過するような価格で商製品やサービスを販売する持続的能力⁴」という直感的な収益性の基準を提示することにより、キャッシュ・フローから給料の額（および利益額）を算定するのは不適切であることが認識される。そこで学生は、以下に示すことを理解し、ここで発生主義会計の必要性が示される。

- 1) 財務キャッシュ・フローは、期間利益の詳細な計算には算入しない。
- 2) ある期間の投資および営業キャッシュ・フローの認識は、利益測定のためのために、将来の期間まで繰り延べられるべきものもある。
- 3) 営業キャッシュ・フローは、利益計算目的のために、それらが生じる前の期間に認識されるべきものもある。

このような過程を経て、「発生主義会計は、・・・、企業の営業および投資キャッシュ・フローを、期間利益測定のためのために、会計期間に配分するプロセスとして定義されよう。・・・キャッシュ・インフローが利益測定のためのために会計期間に配分されるとき、それらは収益と呼ばれる。キャッシュ・アウトフローが利益測定のためのために会計期間に配分されるとき、それらは費用と呼ばれる⁵」との認識に学生が立つことにより、損益計算書の要素とキャッシュ・フローとの関連に焦点をあてるという方法で、学生に発生主義会計のプロセスが導入される。つまり、期間利益計算の必要性から、期中の投資および営業キャッシュ・フローの配分という観点から損益計算書の要素が定義され、このような観点から発生主義会計が導入される。また、貸借対照表の要素に関しては、「見越しはキャッシュ・フローに対応する前の収益や費用の認識として定義され、繰り延べはキャッシュ・インフローやコストに対応した後の収益や費用として定義される⁶」と述べ、キャッシュ・フローの観点から発生主義会計の利益・収益・費用および見越し・繰り延べの概念が導入され、収益の見越額および費用の繰延額が資産に、収益の繰延額および費用の見越額が負債に相当することを示すことで貸借対照表の構成要素が定義される。

以上、SFACでは、収益と費用は資産のインフローとアウトフローから定義されるが、キャッシュ

4 Shane and Budge [1990] p.117.

5 *Ibid.* p.118.

6 *Ibid.* p.118.

基準アプローチでは、期間利益計算目的のため各期間に配分されたキャッシュ・フローとして示され、資産と負債は収益・費用の見越し・繰り延べの額として示される。

(5) 利益からキャッシュ・フローへの調整

最後の段階として、次のような付属明細表を完成することにより、利益からキャッシュ・フローへの調整が、貸借対照表勘定残高の変化の観点から説明される。

〈表3〉

Bike Shop						
純利益から営業キャッシュ・フローへの調整と現金の変化						
	全期間	5月	6月	7月	8月	9月
純利益	21,750	0	5,500	13,000	3,250	0
対応する資産勘定の減少の 加算および増加の減算						
費用の繰延						
棚卸資産	0	0	0	(5,000)	5,000	0
設備の減価償却	9,000	0	3,000	3,000	3,000	0
収益の見越						
売掛金	0	0	0	(25,000)	25,000	0
対応する負債勘定の増加の 加算および減少の減算						
資産の繰延						
費用の見越						
未払給料	0	0	5,500	7,500	(9,750)	(3,250)
損失の加算と利得の減算						
営業活動による現金	30,750	0	14,000	(6,500)	26,500	(3,250)
投資活動による現金						
設備の購入	(9,000)	0	(9,000)	0	0	0
財務活動による現金						
株主から拠出	25,000	25,000	0	0	0	0
株主への分配	(46,750)	0	0	0	0	(46,750)

現金の増加（減少）	0	25,000	5,000	(6,500)	26,500	(50,000)

(Shane and Budge [1990] p.127. TABLE7 PANEL C)

逆にいえば、見越しと繰り延べがなければ貸借対照表は現金以外の資産を含まず、債権者からの直接の借り入れから生じるもの以外には負債は存在しない。この点が理解されることにより、収益・費用の見越し・繰り延べを媒介として、財務諸表間の関連が示されることになる。

このように、付属明細表は、学生が純利益とキャッシュ・フローの差額の理由を見つけるために貸借対照表勘定の変化に注目させるように設定され、これにより、「たとえば、掛売上による収益の見越しはキャッシュ・インフローの前に利益を認識する結果となり、貸借対照表の資産勘定、売掛金勘定の増加に対応する結果となる。従って、売掛金勘定（受取勘定）の増加は、利益から営業活動による現金への調整においては、純利益から差し引かれなければならない⁷」ということが理解されよう。また、このことは、間接法によるキャッシュ・フロー計算書の理解にもつながる。

III. 他の資金的アプローチ

(1) Carson [1949] による資金的アプローチ

財務会計を、資金計算書（キャッシュ・フロー計算書）から見るという観点を、初めて本格的に取り入れたのは A. B. Carson である⁸。Carson は、1949年に著された「財務会計における資金の源泉・運用観」で、運転資本概念による間接法の資金計算書を念頭におき、資金の源泉と運用面を強調するような財務会計の体系を提唱している。これは、会計の導入教育に関する論文ではないが、財務会計を資金面から本格的に論じたものとして、比較検討してみたい。

Carson は、資金提供者に対する受託責任を果たすために、資金の源泉と運用を記録・報告することが、経営者の主たる任務と捉え、ここに財務会計の目的を見出している⁹。これに対し Shane and Budge は、経済的意思決定と財務会計情報との関連を強調し、情報提供機能を重視している。この点が、Carson と Shane and Budge の資金計算書（キャッシュ・フロー計算書）に力点をおく理由の違いである。Carson は、運転資本の円滑な流れの重要性や運転資本が歴史的に企業の支払能力の基準として重視されてきたことを指摘し、それ故に、資金フローが分断されないような報告書である資金計算書の重要性を説くのである。一方、Shane and Budge は、経済的意思決定と財務情報との関連を最もよく表現する財務諸表として、また学生のこれまでの経験から直感的に理解が容易な現金の受領と支払いの一覧表たる性格からキャッシュ・フロー計算書による導入教育を説く。Carson の目的観は1949年当時としては妥当であるかもしれないが、財務会計の役割が受託会計責任の履行から情報提供に移行している今日、財務会計の導入時から Shane and Budge の目的観（情報提供機能）を重視する視点から会計に入門することも大切であると思われる。

つぎに Carson は、資金フローを正しく描写するため、伝統的な財務諸表の形式に対して、注目すべき提言をしている。損益計算書に関しては、資金計算書とともに提出されるか、もしくは、資

7 Shane and Budge [1990] p.118.

8 佐藤倫正[1993] p.183.

9 Carson[1949] p. 161.

金収支をともなう損益を集計し、そこから非資金費用を控除する形式を採用するという提言である。これは、期間利益計算に固執することにより、資金の源泉・運用面を不明瞭にしてはならないという考え方である。これに対し Shane and Budge は、キャッシュ・フローは利益の有用な尺度とはならないので、期間利益計算のために発生主義会計を導入する。これは、Carson が資金の源泉・運用面の明瞭化という理論の純化による提言を行っているのに対し、Shane and Budge が財務会計の導入教育の提言を行うという立場の相違からくるものと思われる。

財務会計に対してどのような導入方法をとるかにより、会計全体の捉え方も違ってくる。例えば、資産負債アプローチに立てば、費用性資産の費用への転化の説明、貨幣性資産や負債の説明は容易になるが、繰延資産や負債性引当金の説明には難点が生じる¹⁰。一方、収益費用アプローチに立てば、これと逆のことが言える。この点に関して、Carson は、資金的アプローチをとった場合の損益計算書や貸借対照表の捉え方を説明し、これから一步踏み込んで、このアプローチに沿った形式への変更を提言している。他方、Shane and Budge は、理解の容易さという点からキャッシュを重視した導入方法を示しているが、発生主義会計への入門方法を示しただけで終わっているとさえなくもない。資金的アプローチにより導入教育を行った後、上級会計学で、会計に生じる問題をどのように説明するか、資金的アプローチによる貸借対照表や損益計算書をどのように捉えるか、という視点が必要になるとと思われる。

(2) Tracy [1994] による資金的アプローチ

つぎに、現在アメリカで広く読まれているテキストとして、コロラド大学教授である John A. Tracy が著した『財務諸表の読み方 (第4版)』を取り上げ、Shane and Budge と比較してみたい。Tracy [1994] は、主としてビジネスマンあるいは経営者向けのものであり必ずしも学生向けのテキストではないが、財務会計の導入方法として、現金収支要約表から始まり、初期の段階でキャッシュ・フロー計算書を取り込んでいる。しかしながら、Tracy は、キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、貸借対照表といった、3つの基本財務諸表の役割を示し、資金フローの観点から各財務諸表の相互関係を把握することに力点が置かれている。

Tracy は、財務会計の導入を、資産や負債、あるいは収益や費用の概念から始めるのではなく、経営者、債権者、投資家の共通の関心事として、現金の流入・流出から説明している。その上で、キャッシュ・フロー計算書では示されない項目で、経営者として重要な仕事を、利益の稼得、財政状態の把握と捉え、損益計算書と貸借対照表を導入する。そして、各財務諸表間の相互関係がどうなっているのか、どの関係が重要なのか、その比較がどのような意味をもつのかを説明するために、損益計算書と貸借対照表の関連項目を1つ1つ取り出し、資金フローの観点からキャッシュ・フロー計算書の数値を例示しながら検討している。

これに対して、Shane and Budge は財務会計情報をキャッシュ・フロー計算書によって意思決

10 中村忠 [1997] p.p.4.—5.

定と結び付けた上で、期間利益計算の必要性により、キャッシュ・フローの期間的配分という点から収益、費用という概念を導入し、また、これらの見越し、繰り延べという点から資産、負債を定義している。このような相違は、Shane and Budgeが財務会計の入門時のみを対象としたケーススタディーを示しているのに対して、Tracyは資金的な観点からの体系を示し、経営者もしくは投資家の財務諸表に対する視点を論じているところに由来すると思われる。だから、Tracyの力点は、各財務諸表の関係を資金フローの観点から説明することや、与信期間の長さや資本コストの関係といった経営分析的なことに向いている。一方、Shane and Budgeは大学等で初めて財務会計を学ぶ学生を対象にしているので、極力、発生主義会計の導入を遅らせ、できる限り学生に身近なキャッシュ・フローの観点から財務会計を説明しようとしている。ここで重要なのは、どの時点で発生主義会計の概念を導入することが財務会計の導入教育では効果的であるかという問題である。

発生主義の概念の導入時期に関する問題は、もう一つの相違点である、営業キャッシュ・フローの表示として、直接法か、間接法かという点にも影響する。Tracyは、第3版では直接法にふれているが、実務的には取り上げられなかったことから、第4版では現金収支要約表に言及した後は間接法しか取り上げていない。これに対してShane and Budgeは、経済的意思決定と財務会計情報の関係を示す観点から、最初から直接法を取り上げ、間接法については、貸借対照表との関連から最後に簡単に示しているだけである。この点については、間接法によるキャッシュ・フロー計算書の説明には貸借対照表や損益計算書の理解が前提となるので、全くの入門者を対象にした場合には、Shane and Budgeの方法も妥当であろう。ただ、実務においてほとんどの企業が間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している点を考慮すれば、工夫がいるところかもしれない。

IV. わが国への適用について

これまでわが国における会計教育は、少なくとも財務会計の導入教育においては、キャッシュ・フロー計算書に言及されることはほとんどなかった。これは、わが国での資金情報が補足情報の位置づけしかされていなかった点が大きな理由ではないかと思われる。しかしながら、わが国においても、1999年4月1日以降に開始する会計年度より、キャッシュ・フロー計算書の作成・監査が義務づけられた。これにより、資金情報が財務諸表に加えられたわけである。このような状況になれば、キャッシュ・フロー計算書についても、財務会計の導入教育でふれる必要がある。ところが、収益費用アプローチや資産負債アプローチのような伝統的な会計教育によれば、収益や費用あるいは資産や負債という用語の定義付けが必要となり、発生主義会計からの導入となる。学生のこれまでの経験と乖離した収益や費用、資産や負債といった概念から入門し、その後で、発生主義から現金の受領・支払いの次元に話を引き戻すことになる。これでは、Shane and Budgeの冒頭でも述べられているとおり、キャッシュ・フロー計算書は入門期におけるかなり厄介な問題となろう。

Shane and Budgeによるキャッシュ基準アプローチは、初学者にとって理解が容易な資金の流れからの導入教育を提言している。最初に、経済的意思決定とキャッシュ・フロー計算書を有機的

に結び付けることにより財務会計の目的を示す方法は、わが国でも有効であろう。間接金融から直接金融へと移行が進み、証券市場が成熟化したわが国においても、会計の情報提供機能を重視する傾向は高く、このような観点からの導入教育も必要である。近年、利益よりもフリー・キャッシュ・フローを重視するキャッシュ・フロー経営の必要性が議論されている。しかしながら、伝統的な導入方法を取った場合には、やはり利益に焦点が向く。理解の容易性といった観点からだけではなく、経済システムにおける財務会計の役割を理解する上でも有用な導入方法ではないかと思われる。

問題点は、資金的アプローチにより導入教育を行った後、これを上級会計学にどのようにつなげていくかであろう。Shane and Budge は導入教育に的を絞ったものであり、理解の容易性に力点が置かれている。しかしながら、資金的な考え方で会計全体をどのように捉えるかという視点が必要である。これに対しては、第3章で比較した Tracy の方法が有用ではないだろうか。財務諸表間の相互関係を検証し、与信期間の長さや資本コストの関係といった経営分析的な視点から財務諸表を捉えることにより、資金フローの観点からの貸借対照表や損益計算書を捉えることができる。また、Saudagaran [1996] も参考になるかもしれない。彼は、Shane and Budge と同様にキャッシュ・フロー・モデルから導入し、このモデルを批判・検討することにより、発生主義モデル、インフレーション会計モデル、時価会計モデルを順に導入する方法をとっている。このように会計モデルを段階的に検討することにより、発生主義会計の問題点が理解され、資金的な観点が涵養されてくるとと思われる。

現在、キャッシュ・フロー経営に見られるように、原因としての「利益」よりも結果としての「キャッシュ・フロー」が重視されつつある。また、意見としての「利益」よりも事実としての「キャッシュ・フロー」の要請も高まりつつある。これまで、利益の裏に隠れていたキャッシュ・フローに焦点が当てられ始めたのである。その意味でも、財務会計に資金的観点を取り入れ、キャッシュ・フローを意識した導入教育が必要であろう。幸いにして会計の国際化という流れの中で、キャッシュ・フロー計算書の日米の大きな違いはない。キャッシュ基準アプローチによる会計の導入教育は、これからのわが国における方向性を展望するのに有用と思われる。

〈参 考 文 献〉

- Carson, A. B., "A 'Source and Application of Funds' Philosophy of Financial Accounting," *The Accounting Review*, April 1949, pp. 159-170.
- FASB, Statement of Financial Accounting Concept No.1, Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises, November, 1978. (平松一夫・広瀬義州共訳『FASB財務会計の諸概念』中央経済社, 1999年)
- , Statement of Financial Accounting Concept No.6, Elements of Financial Statements, December, 1985. (平松一夫・広瀬義州共訳『FASB財務会計の諸概念』中央経済社, 1999年)
- Saudagaran, Shahrokh M., "The First Course in Accounting : An Innovative Approach"

Accounting Education, Vol.11 No.1. (Spring , 1996)

Shane, Philip B. and Budge, Bruce P. , "A Cash-Based Approach to Introductory Accounting", *The Accounting Educators' Journal*, Vol.3 No.1 (Summer 1990)

Tracy, John A. , *How to Read A Financial Report*, John Wiley & Sons, Inc, 4th ed. , 1994.

佐藤倫正『資金会計論』白桃書房, 1993年。

中村忠『新版財務会計論』白桃書房, 1997年。